

平成 24 年度特定地域再生事業費補助金事業の概要書

【テーマ：①-ハ】

1 事業名	
経済成長に頼らないエコノミーでソーシャル(共助的)な「邑南スタイル(暮らし)」創造プロジェクト	
2 事業主体の名称	
おおなんちょう 邑南町	
3 新規・継続	
新規	
4 補助金事業の期間	
平成 25 年 3 月 14 日～平成 25 年 3 月 31 日	
5 特定地域再生事業費補助金の種類	
特定地域再生計画策定事業	○
特定地域再生計画推進事業	
6 要望国費	
10,000,000円	
7 事業の概要	
<p>本町は、島根県の西南部に位置し、人口 11,959 人で、その内高齢化比率は 40.6%、若者率(15 歳～29 歳以下)は 8.7%となっている。2010 年と 2005 年の人口増減率は、-7.6%で 985 人が減少している。この人口の減少に加え、公共事業の落ち込みや国や県からの補助金や委託金が先細る今、周辺地域から地域住民の生活維持に対して深刻な支障が生じつつある。そこで、ものやサービスに対する儲けの発想だけではなく、「いきがい」「まちへの誇り」といったソーシャル(共助的)な価値観に基づくコミュニティで、住民に必要とされるサービス、商品が循環する経済社会システムの具体的な姿をつかむことが求められている。また、行政主導によるビジネス創出による雇用・定住支援にも、財政状況の厳しさから陰りが見え始めてきていることから、行政側の限りあるリソースと、ソーシャル(共助的)な視点、ビジネス手法を組み合わせた「本町ならではの暮らし(幸福感)像」とともに、さらに町民が「町の人物、もの、サービス、歴史文化、自然、まちや暮らし、風景等」を息子や孫や町内・外の人に対して自慢して発信していく姿が、定住対策と集落維持の究極な形であることをプランの中で描いていく。</p>	

平成24年度特定地域再生計画策定事業の内容説明書

【テーマ：「①-ハ」】

<p>1 事業（調査等）の名称</p> <p>けいざいせいちよう たよ けいざいせいちよう 経済成長に頼らないエコノミーでソーシャル(共助的)な「<small>おおなん</small>邑南スタイル(暮らし)」<small>そうぞう</small>創造プロジェクト</p>
<p>2 事業主体の名称</p> <p>おおなんちょう 邑南町</p>
<p>3 地域の課題等</p> <p>(1) 人口や社会経済の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 島根県邑南町の面積は419k㎡で、北は浜田市、南は広島県と接しており、南北を浜田道が通っている。広島まで車で1時間足らず、他方、島根県松江市までは2時間以上かかることから、経済圏としては広島圏に入り、中国山地の中にあり、標高が高く、冬はスキー客で賑わう地域でもある。2004年10月1日に邑智郡内の旧石見町、旧瑞穂町、旧羽須美村の2町1村が合併し、邑南町が誕生した。 ・ 2010年の国勢調査によると人口11,959人であり、高齢化比率は40.6%、若者率(15歳～29歳以下)は8.7%となっている。2010年と2005年の人口増減率は、-7.6%で985人が減少している ・ 同年の全就業者人口は5,942人で、産業別就業人口では第1次産業が1,400人、第2次産業が1,132人、第3次産業が3,405人となっており、2005年と比較して、全就業者人口は744人減少しており、就業別の増減率は第1次産業が284人(20.2%)減、第2次産業が311人(27.4%)減、第3次産業が159人(4.6%)減となっている。 ・ また、川本公共職業安定所管内の一般有効求人倍率が0.94倍(平成24年11月現在)となっており、2007年対比で0.90倍と高い水準で維持している。 ・ 本町の年間の観光入込客は443,056人(平成22年度)、宿泊客延べ数14,196人で、町内の最大の観光資源は「瑞穂ハイランドスキー場」で年間17万人、次に「香木の森公園」エリアで、年間約15万人と続いており、近年の観光入込客はほぼ横ばいで推移しているおり、観光形態は1泊2日から日帰り観光へシフトしている。 

(2) 地域課題

「A級グルメ立町」(攻め)と「日本一の子育て村構想」(守り)を核とした定住促進プロジェクトの結果、新規定住者の確保、食の起業家育成、町のブランド力の向上に大きく貢献しているが、Iターン外部人材の活用が周辺地域の集落や生活維持にまでつながっていない。また、行政リソース(ひと・もの・カネ)が集中的に管理されていることで、町民ニーズ対応の遅れを招き、少子高齢化を相まって地域間の格差が拡大している。

- ・平成23年10月より総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、「耕すシェフの研修制度」を開始、5月より研修の場として「食のラボラトリー(地産地消レストラン:素材香房 ajikura)」を開設し、「町特産品開発」「食と農に関する起業家輩出」に向けて、UIターン者を中心に起業家育成並びに、県外・町外からの観光入込客を牽引する存在となっている。同年から、日本一の子育て村を目指し、「第2子以降の保育料の完全無料化」や「中学卒業までの医療費の無料化」を施策として打ち出している。
- ・これらの一連の取り組みは、中山間地域特有の現象である少子高齢化、地域産業の低下に伴う雇用機会の減少などの地域課題を打破すべく、「A級グルメ立町」(攻め)と「日本一の子育て村構想」(守り)を核とした定住促進プロジェクトとして、平成24年度過疎地域自立活性化優良事例表彰 総務大臣賞や、各種表彰を受けるなど町外から高い評価を受けており、この2年半の間に、全国紙、地元紙やテレビ番組に100回近くとりあげられたこともあり、町外への十分な発信力を持ち、町外からのUIターン者の拡大につながりつつある。
- ・これらの施策展開によって、UIターン者の拡大には町としては確かな成果が出ているが、地域ごとで定住者を確保できる地域とできない地域との間に大きな格差がでてきている。定住者の確保につながっている地域は、コンビニエンスストアや、公共施設、病院、都市部へのアクセスが充実しているなど、医職住が比較的整った中心部の地域であるのに対して、定住者の確保につながっていない地域は医職住が整ってはいないが、ソーシャル(共助)に支えられた地域運営がなされている。そこで、これからは周辺部の地域に対して、ソーシャルな価値、UIターンの外部人材や、行政資源を組み合わせ、地域の維持や存続の手立てを確実に実施していく必要がある。さらに、Iターン者や子育て世代の目線からの定住施策だけではなく、町民が抱えている暮らしや生活の諸課題やニーズに応えるため、地域の目線で生活や暮らしそのもののクオリティを高めるのと同時に、地域住民、自治組織、企業、自治体が更なる連携を図りながら一体感のある取り組みを推進する体制をつくっていかねばならない。
- ・本町では、平成16年の合併以来、町直営による通販サイト(みずほスタイル)の立ち上げや、東京近郊において商品やサービスの積極的な売り込みを次々に展開してきた。その結果、町内の商工業者は、首都圏近郊において販路開拓において一定の成功をおさめ、域内の売上の低下を域外でカバーできるようになってきたものの、売上に対して宣伝費等の経費がかかるため、十分な利益率を確保できない状況に陥っている。そこで、小ロットながらも良質なものをつくるものづくりや、地域に密着し生産者のキャラクターを理解しあえているという関係性を強みとして最大限に生かし、顧客規模や嗜好に見合った商工業者のリニューアルとも言える第二創業や経営革新など、地域の規模に応じた業態の最適化を図る必要に迫られている。
- ・近年の本町の「A級グルメ立町」「日本一の子育て村構想」の取り組みによる、マスコミの反響により地域経済の好感感を相まって、町内において商工業者の若手世代の存在感が際立ってきており、Uターン者らに起業ムードが生まれつつあるが、現在の厳しい経済状況を踏まえると、これまでのように売上を拡大し、雇用拡大という成長志向の考えだけではなく、町民に必要なサービス、量を迅速に提供していくことを「町内の商工業者の幸せ」として実感できて、暮らしと仕事、地域を支えていくというコミュニティビジネスの視点を町の中心部から周辺地域まで広げていかねばならない。
- ・さらに、人口や観光入込客の減少に加え、公共事業の落ち込みや国や県からの補助金や委託金が先細る今、ものやサービスが「高い」「安い」というビジネス(儲け)の発想だけではなく、「いきがい」「まちへの誇り」といったソーシャル(共助的)な価値観を共有し、コンパクトなコミュニティの中で住民が支えあうことを通した循環型経済や社会システムの再構築が求められてきている
- ・また、中山間地域の過疎地域でありながら有効求人倍率そのものは0.94倍と高い水準で推移しているが、これは高齢化に伴う定年退職者の増加を町内の企業が補うため採用人数を確保しているものであり、企業と求職者双方のニーズのミスマッチや、高齢者の継続雇用、高齢者から若者への技術継承、高校等の教育現場でのキャリア教育など課題は

多岐にわたる。

- ・本町では、日本一の子育て村(0～18歳人口の増加・定住)を目指し、生活環境の充実として「身近で安心な医療体制」(・産婦人科、・小児科機能、・ドクターヘリ緊急搬送、・民間病院や町内診療所との連携)、「子ども医療費の無料」(・予防接種費用全額助成、・不妊治療費助成)、「保育料無料」(・放課後児童クラブ、・病児保育、・延長保育、・一時預け保育、・障害児保育)、また教育環境の充実として「世界への羽ばたける力」(・奨学金制度、・笑顔キラキラ事業、・ふるさとまるごと博物館、・図書館司書の配置、・特別支援教育の推進、・矢上高校支援(バス、施設整備))に力を入れて取り組んでいるが、行政の縦割りによって、行政資源の非効率化を招いている。このことから、限られた行政資源の中で、町民にとって効率的なサービスを提供できる仕組みづくりが求められている。

(3) 地域資源

ソーシャル(共助的)な生活を支える行政リソースの存在

- ・生活環境の充実として「身近で安心な医療体制」(・産婦人科、・小児科機能、・ドクターヘリ緊急搬送、・民間病院や町内診療所との連携)、「子ども医療費の無料」(・予防接種費用全額助成、・不妊治療費助成)、「保育料無料」(・放課後児童クラブ、・病児保育、・延長保育、・一時預け保育、・障害児保育)、また教育環境の充実として「世界への羽ばたける力」(・奨学金制度、・笑顔キラキラ事業、・ふるさとまるごと博物館、・図書館司書の配置、・特別支援教育の推進、・矢上高校支援(バス、施設整備))に力を入れており豊富なソーシャルな生活を支える豊富な行政リソース(人・もの・金)がある。

豊かな稲作文化と多様性に富む「食」資源

- ・豊かな自然と赤瓦の家並みを背景に、寒暖の差を生かした水稻を中心とする農業文化を形成する地域で、住民の約8割が、専業又は兼業農家として関わりを持っている。町民は、自分たちの地域でとれた米の美味しさに誇りを持ち、他の地域に対してライバル意識を強く持っている。
- ・森林面積が土地の8割を占める中山間地域の立地を背景に、小ロットながらも低農薬栽培の方法を取り入れた手法で栽培されたバラエティに富んだ果物(ピオーネ、さくらんぼ、ブルーベリー)や、酒、完全放牧の牛乳等がある。

周辺地域にこそ残るソーシャル(共助的)な文化を形成

- ・本町の飲食店や小売店において、地元購買の傾向が強く、地元の商工業者を買って支えるという文化が根強く残っている。(人口約1万2千人に対し、飲食店30店有り)
- ・また、町内で開催される「菊祭り」(石見地域)、「瑞穂夏祭り」(瑞穂地域)、「INAKAイルミ」(羽須美地域)イベントにおいて、地域から出て行った娘や孫を地域に戻らせる地域行事を次の世代に引き継いでいくという意識が根強く残っている。これらの地域特性などのポイントが評価され、平成22年度の地域活性化センター主催のふるさとイベント大賞で、「INAKAイルミ」が奨励賞を受賞。

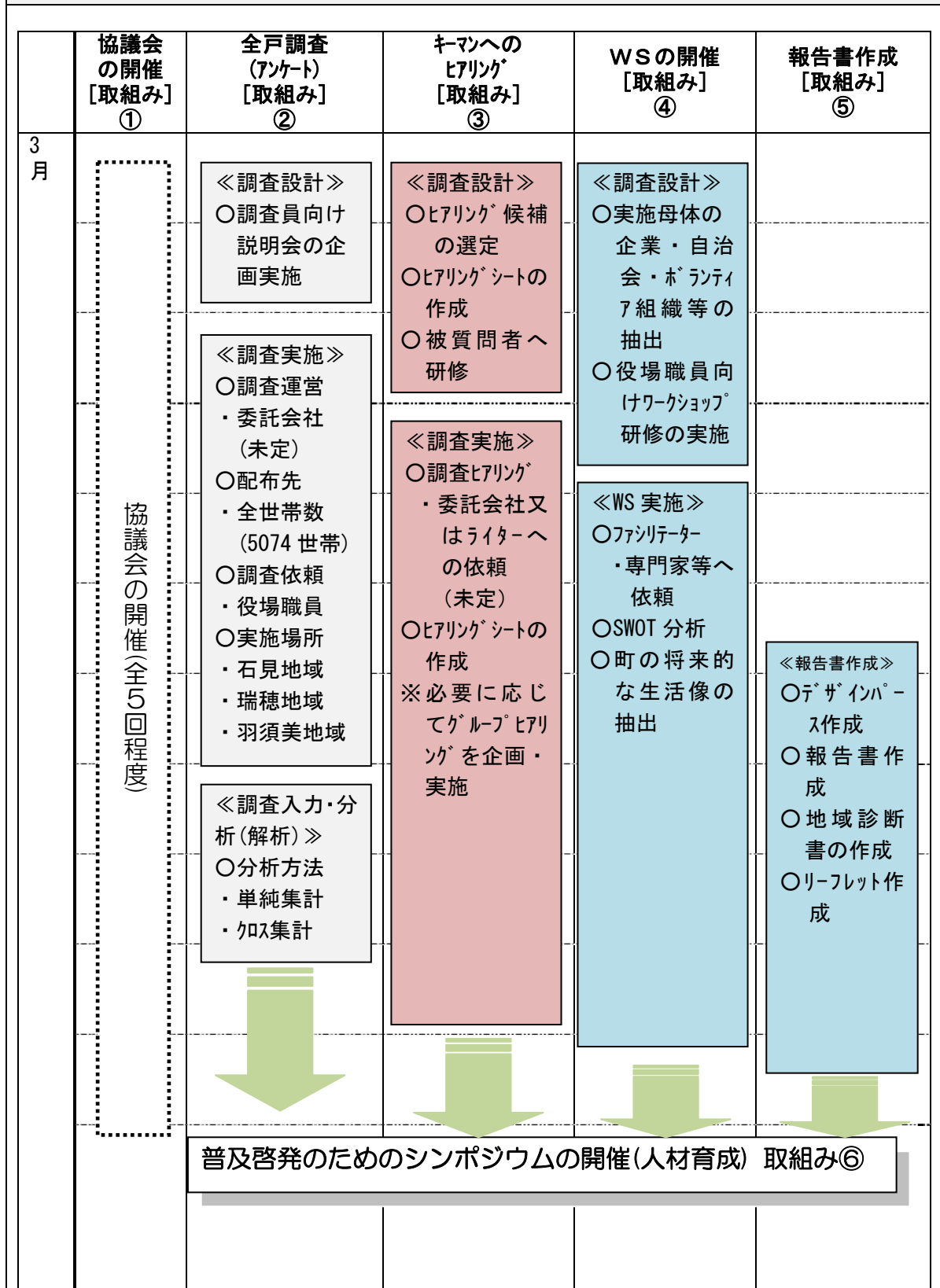
ソーシャル(共助的)な暮らしを支える高齢者の存在

- ・寒暖の差の激しい地域で、農作業で鍛えるによってえた元気で、また年金と農業の複合的な生業で、家族と一緒にくらす衣食住に困ることのない高齢者が多数いる。(人口1万2千人に対して高齢者は4割)

起業家マインドを持つIターン者の若者

- ・本町では、平成22年度に全国の自治体初となる農林商工等連携ビジョンを策定し、A級グルメ立町をテーマに、平成23年度から平成27年度の期間で「観光入込客100万人の実現」「食と農の起業家5名輩出」「定住人口200名」の実現を目標に掲げており、各種施策を展開している。
- ・特に、総務省「地域おこし協力隊事業」を活用し、耕すシェフ研修生として、本町に定住して、農産物の栽培から加工・調理までを手がける食と農のプロデュース候補者の受け入れを行っており、現在大手の広告代理店勤務経験者や、料亭勤務経験者など多様なキャリアを持つ人材6名定住し、さらにIターン希望者で起業家マインドを持つ若者が次々と定住の相談に訪れている。
- ・また、Iターン者から見た、本町の食や農業の魅力の掘り起こし、その良さを発信すると同時に、Iターン者を介した地域の新たな交流の輪が生まれつつある。
NPO法人ETIC主催の地域仕事づくりチャレンジ大賞で平成24年度「審査員特別賞」を受賞。

4 調査の作業フロー

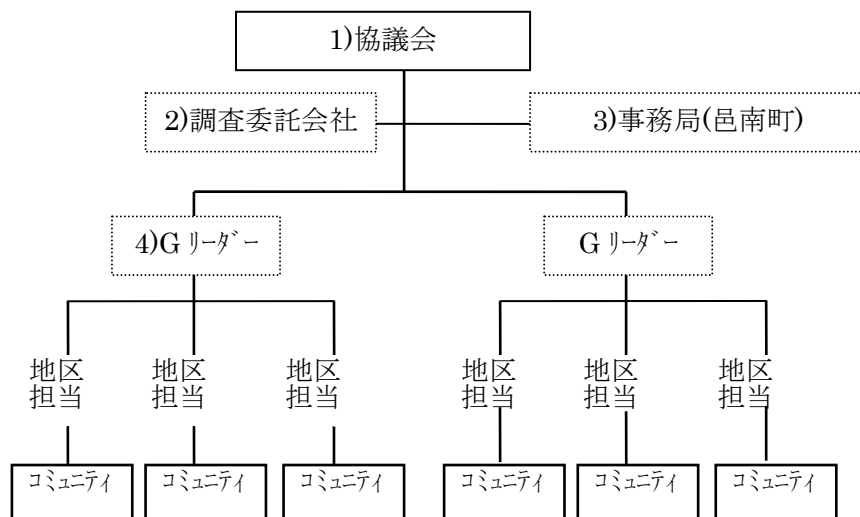


5 事業（調査等）の基本方針

- ・ Iターン外部人材の活用が周辺地域の集落や生活維持につながっていないという課題を解決するために、周辺地域の集落や生活に色濃く残っているソーシャル(共助的)な価値(地域に対する誇り・自信)に基づく暮らしそのものを設計する。そのために、本町へのIターンの定住のステップを中心部から周辺部への移住してからの暮らしを描けるよう、各周辺を含めて地域コミュニティレベルならでの生活の魅力をきめ細かく描く。
 - ・ また、ソーシャル(共助的)な取り組み、例えば地域行事・冠婚葬祭が、行政や民間の各サービスと同等か、同等以上の生活インフラであることを地域の中で再定義する。
 - ・ 少子高齢化の地域経済を迎えるなかにあっても、町民が安心して幸せに暮らせるよう、行政資源(ひと・もの・カネ)を、各地域に分散させ地域の経済団体等ときめ細かく連結させていく体制を構築する。
 - ・ 住民が、ソーシャル(共助的)な価値(地域に対する誇り・自信)が生きがいや暮らしがいにつながる活動や、コミュニティビジネスを描く。
-
- ・ 本町では、リーマンショックの世界的な景気混乱を受けて、従来の企業誘致型の産業振興ではなく、地域に眠る資源を磨きビジネスとして結実させるという内発型の産業施策として、町域の8割を森林と農地が占める本町の基幹産業である農林業の6次産業化に対して、本町の行政資源（平成22年度「農林商工等連携ビジョン」に基づく）を集中的に投下してきた。今後は行政資源の集中的な配分を、「食と農」を切り口とした産業振興分野の商工・農林・定住・教育・情報だけではなく、これまでの産業振興分野に加え、町民の生活インフラを含んだ福祉・保健・水道・建設等の分野を横断的にカバーしうるプランを描く。
 - ・ 現在までに、A級グルメによるまちづくりとして地産地消レストラン ajikura や、食と農の起業家育成のために総務省地域おこし協力隊事業の活用による耕すシェフ研修制度等に取り組んでいる。その一方で、翌年の平成23年度より日本一の子育て村を目指し、「第2子以降の保育料の完全無料化」や「中学卒業までの医療費の無料化」等の施策を展開してきた。今後は、都市生活者や、都市消費者の目線からだけではなく、町民の目線で生活や暮らしそのもののクオリティの向上につなげていくための町の暮らしそのものの強みや魅力を掘り起こし、町民自身や家族が自信と誇りを持って地域に住み続け、そして商工業者の子（息子や娘）たちに事業を自信を持って継承していく風土醸成を図る。
 - ・ さらに、本町において、2010年と2005年の人口増減率が、-7.6%で985人が減少しているという現状を踏まえると、成長志向の経済システムを目指す従来型の地域再生プランは行き詰ってきていると考えられる。そこで、今後は縮小型経済に適応が可能な社会システムづくりが必要不可欠となっており、その中で本町の地域が育んできたソーシャル(共助的)な考え方や経験の蓄積、世代間を越えて引き継がれてきた価値観を強みとし、共有の概念（空き家シェア、車のシェアなど物の共有化、地域の草刈や伝統行事などの役務の共有化）を取り入れた生活や暮らしによる経済社会システムを創出する。さらに、このシステムが、町民にとっての生活のクオリティの維持・向上、さらには幸福感を与えるものだという合意を形成（コンセンサス）をする。
 - ・ これまで本町では、成長型経済を志向しながらも、市町村合併による行財政のスリム化を同時に進めてきたが、今後は停滞型の経済を前提としながらも、町民の幸福(幸せ)を追求する究極の行政システムとしてリニューアルを図る。一方で、これまでのような行政サービスを提供するだけではなく、町民や企業が主体性をもって地域とのつながりを実感してイキイキ生活できるプレイヤーとして活躍できる場をつくりながら、行政と地域との協働によるまちづくり方針を描く。
 - ・ 町民の生活に対するニーズにそぐわない施策展開による資源のムダを省き、町民に対して必要なサービスをより身近に提供するために、人・モノ・カネの資源を効率的に配分できるよう行政のシステムの一元化から多元化を図る。

6 体制

- 1) 協議会…本計画策定のための全体的な総括する。構成メンバーは、町長、外部有識者や、調査会社、事務局、地域グループリーダーや、経済団体等の代表による構成される。
- 2) 調査委託会社…本計画策定に必要な調査集計・分析等を行う。またGリーダー(グループリーダー)への調査のための人材研修などを行う。
- 3) 事務局…本計画策定のための調査、計画立案等の企画調整のコーディネートを図る。協議会開催等の、日程調整や、他団体との連絡調整を行う。
- 4) G(グループ)リーダー…各地区担当者へ調査の依頼を行うとともに、調査結果の回収を図る。



7 事業（調査等）の内容

●調査の着眼点

- ・ 地域住民よっての「幸せ(幸福)」が、地域のソーシャル(共助的)な関係のうえに成り立っており、地域住民の幸せが「自らの幸せ」であるという価値観のコンセンサスの形成を調査方針とする。
- ・ 地域のソーシャル(共助的)な価値観をそのものが地域に色濃く残っており、他の地域にはない強み(魅力)を生いかす実現的な解決策(提言)を整理する。
- ・ 地域住民にとっての「幸せ(幸福)」が何かということのコンセンサスを得たうえで、地域が抱えている課題の抽出を図る。
- ・ 地域住民が抱えている課題を、行政サイドのリソース(ヒト・モノ・カネ)、ビジネス手法、地域固有のソーシャル(共助的)な資源を組み合わせた解決を図る。
- ・ これまで、本町では、ソーシャル(共助的)な担い手は、世帯主である男性が中心であったが、これからは女性や若者が主体的に地域でプレイヤーとして活躍できる、条件(与件)の整理を行う。
- ・ 本事業終了後は、本計画に基づき内閣府「特定地域再生計画推進事業」又は、厚生労働省「実践型地域雇用創造事業」の活用を見込む。

●具体的な手法

○協議会の開催 [取組み①]

- ・ エコノミーでソーシャル(共助的)な「邑南スタイル(暮らし)」を調査・計画方針とする検討を行うため、外部有識者をアドバイザーに招へいし、町内の民間企業、自治組織、行政職員、経済団体等のリーダーから構成メンバーとする協議会を開催する。
- ・ また、町民への町の将来像のコンセンサス形成に向けたシンポジウム開催等の手法についての協議を図る。
- ・ 事務局の総括は役場商工観光課に設置する。

○全戸調査(アンケート) [取組み②]

- ・ 調査コンセプトの方針のもと、コミュニティとのつながりのある役場職員を各地域に配置し、この地域役場職員から各世帯に調査依頼を行い、町内の約5,000の全戸(世帯)に対してアンケート調査を配布する。
- ・ 実施にあたって、地区担当者を対象とした調査研修会を開催するとともに、アンケート実施マニュアルを作成し、職員の属性等によりアンケート調査結果が左右されないように努める。
- ・ この調査分析は、外部委託会社を通じて、単純集計、クロス集計等により行う。

○キーマンへのヒアリング [取組み③]

- ・ 取組み②と並行して、地区担当者とライターと一緒に、ソーシャルな(共助的)な役割を担う人材に対してヒアリング及びグループヒアリングを企画実施する。
- ・ 地域内のキーマンの掘り起こしにあたって、地域で活躍するキーマンのイメージ、場合によってはモデルの共有化を図る。また、キーマンとして選ばれた地域住民が、地域に対して誇りや自信を持てるきっかけづくりにもつなげる。

○OWSの開催 [取組み④]

- ・ 地区担当者が進行役(ファシリテーター)となって、町内のコミュニティの場を設計し、一般公募の住民や企業、自治会リーダーからなるワークショップを各エリアで、全5回の企画実施を行う。

○報告書作成 [取組み⑤]

- ・ 本調査のとりまとめを行うのと並行して、本町ならではの暮らし・幸福感の共有、さらには町民への普及啓発のためにデザイン画を取り入れたリーフレットの作成を行う。また、地域別の診断書を作成し、処方箋ともいえる地域の課題解決の提言を整理する。

8 評価項目に対する内容	
8-1 国策への 寄与	<p>少子高齢化の人口減少を迎える本町の経済状況、さらには自治体の財政力、民間の経営的な体力等の総合的な状況を踏まえると、民間、行政で雇用や暮らしの受け皿を作っていくことに限界が生じてきている。この現象は、過疎地域の中でも、行政や民間のサービスを届けにくい特に周辺部から顕著に表れてきており、このエリアを主としてIターン者を介して、ソーシャル(共助的)な価値観とそれに基づく活動を生活インフラとして見直す作業であり、一方では行政、民間のサービスを組み合わせによる行政サービスの最適化と分権化を同時に図ることによって、町民の暮らしのクオリティの維持を図ることを本プランは目的としている。したがって、本プランは、いわゆる限界集落等の生活や暮らしに維持が危ぶまれる地域に対する、国策の新たなモデルを示すことが見込める。</p>
8-2 取組の先 駆性・モ デル性	<p>地域住民自らが地域のプレイヤーとなって地域に対して誇り・自信を持って貢献するというソーシャル(共助的)な考え方にに基づき、地域の規模に応じた循環型経済の構築、行政各部署の再統合を図り、地域社会・経済の規模の最適化を図ることを目的としている。したがって、中山間地・離島において、これまで域外経済を取り込んで域内経済のテコ入れを図るという従来型の発想から脱却し、域内の経済(貨幣)や行政サービスの循環をソーシャル(共助的)な価値から村を見直し、再構築することによって、地域住民にとって必要なサービスを地域で賄う「コンパクトビレッジ」の考えに基づき、町の地域の特性に応じた棲み分けを図っていく取り組みは他の地域において類を見ない。</p>
8-3 多様な主 体	<p>これまでに、本町では、「A級グルメ立町」(攻め)と「日本一の子育て村構想」を展開してきた。これらの施策テーマにより、商工・農林・定住・教育・情報・福祉分野において、横断的な連携が図られてきた。また、「食・農」をコンセプトに、商工会、JA、地元の金融機関、観光協会、地元高校などの産学官連携が図られてきた。これらの施策展開により、役場内の各課や町内の経済団体との連携や調整を図れる人材の掘り起こしが行われた一方で、小規模な自治体で厳しい財政状況下でありながら、各担当課より類似した目的の予算が重複している可能性がある。したがって、「町民」の生活を軸とする本プランの遂行により、更に役場内の各課や町内の経済団体との連携により、役割分担が可能になり、また人材の掘り起こしや人材育成につながる。さらには行政リソースの住民サービスへの効率的な割り振りによる、行政サービスの質的な向上により、幸せづくりを推進する。</p>
8-4 事業の熟 度	<p>本町が推進している「A級グルメ立町」(攻め)と「日本一の子育て村構想」(守り)を核とした定住促進プロジェクトは、この実行力や目標に対する成果が評価され、平成24年度過疎地域自立活性化優良事例表彰 総務大臣賞を受けている。これらの施策展開によって、マスコミによる全国放送の誇張によるためか、町民から「Iターン」「子育て世代」への偏りがあるなど声が聞かれるなど、施策そのものに対する理解が町では広がっていない状況であるが、町の取り組みに対して高い関心がある。このような機運の中だからこそ、地域役場職員が地域</p>

	住民や、町民の生活の拠り所となっているコミュニティに向き合える機会が到来している。	
8-5 その他	本町では、A級グルメをコンセプトに、基幹産業である農業から生まれる農林加工品の販路拡大及びブランド化にスポットを当て、域外からの外貨獲得のノウハウ構築さらには、それを担う人材育成・誘致を実施するとともに、生活環境の支援を「子育て」に着目した点では他の自治体では例を見ない唯一無二の取り組みと自負している。これらを基礎に、今後は、本町の少子高齢化と人口減少への対策として、域外の外貨獲得頼みだけではなく、地域住民が住み続けることへの誇りや自信やマインドを軸とする経済社会システムの組み換えを目的とするものであり、日本全国を見渡してもここまで先導的な取り組みはない。	
9 活用する規制の特例措置の内容		
10 スケジュール		
	年月	平成 25 年
	項目	3 月
事務作業		→
協議会		→
アンケート		→
ヒアリング		→
ワークショップ		→
報告書作成		→
経費の区分	内訳	

報償費	
旅費	
需要費	
役務費	
委託料	
使用料及び賃借料	
その他経費	
経費計	10,000 千円
要望国費	10,000 千円
12 その他	
このプランで、全国に先駆けて町民が「町の人物、もの、サービス、歴史文化、自然、まちや暮らし、風景等」を息子や孫や町内・外の人に対して自慢して発信していく姿が、定住対策と集落維持の究極の形であることを描いていきたい。	